

組織移植普及のための取り組み

～西日本組織移植ネットワークニュースレター～

小川 真由子¹⁾, 福嶋 教偉¹⁾, 藤田 知之¹⁾, 今村 友紀²⁾, 渡邊 和誉³⁾, 岩田 誠司⁴⁾,
金城 亜哉⁵⁾, 小林 順二郎¹⁾, 北村 惣一郎¹⁾

国立循環器病研究センター¹⁾

兵庫医科大学病院²⁾

(公財)兵庫アイバンク³⁾

(公財)福岡県メディカルセンター⁴⁾

福岡大学⁵⁾

我が国において組織移植は、臓器移植とは異なる体制・運営で実施しているため、組織移植の意義と現在の体制について説明した上で組織提供への協力を依頼し、施設長から許可書を頂戴し実施している。現在、西日本下で102施設より許可書を頂戴しているが、普遍的に組織提供を可能とする体制とはいえない。

平成26年度に、厚生労働省科学研究費補助金交付事業（「組織の公平な供給体制構築に向けた基盤構築のための研究」）の一つとして、活動地域における医療従事者を対象としたアンケート調査を実施し、許可書の発行に至らない要因の抽出を図った。臓器・組織提供協力意向が約70%と高かった一方で、自施設が許可書を発行しているか否か認識していない割合は30%以上に上る事が明らかとなった。また、求める支援として組織移植そのものの基本的な情報と、院内スタッフ対象勉強会（57.3%）や最近の動向等の情報（35.4%）が高い割合であることが浮き彫りとなった。そこで、今回我々は、情報提供のツールとして西日本組織移植ネットワークとしてニュースレターを作成・発行した。内容は、①組織移植の現状の概要、②組織移植のQ&A、③組織提供の流れ・連絡方法、④組織移植コーディネーターの紹介であり、各地域の組織移植コーディネーターと連携しながら配布する予定である。

今後は、更なるニーズの把握とニュースレターの情報を随時更新することで、有用かつ継続可能な啓発の実施ができると考える。これにより、組織提供協力施設の拡充と一般市民の提供の意思に広く応えるための体制整備を目指す方針である。